

いつも大変お世話になり、誠にありがとうございます。

今年の夏は、京都でも台風などの災害に見舞われて、本当に大変でした。南丹市をはじめ、自治体だけではとても対応できないほど、山や河川の復旧費用がかかるので、国の激甚災害指定などの強力な支援が求められます。

今回は少し視点をずらして、今後の我が国の人口減少が国土管理にどう影響するかを見てみます。

国土交通省によれば、15年後には、水門など河川管理施設の約64%、道路橋の約67%が、建設後50年以上になります。これらの維持管理や更新の費用は、大変な金額になります(2013年度の約3.6兆円が、10年後には20~40%増)。

これらが放置されると、普段の住民生活はもとより、大雨や台風の際に、橋が流れたりして大変なことになりかねません。

問題なのは、人口減少がこうした老朽化したインフラの更新を困難にしていることです。というのも、人口が減れば、利用者も減ります。

**例えば、水道事業です。水道は原則として自治体が運営していますが、利用者が減る一方で更新費用がかさみ、収支の悪化が目立ちはじめています。**

日本政策投資銀行の「水道事業の将来予測と経営改革」によれば、管路の年間更新率は2014年時点で0.76%に過ぎず、すべてを更新するのに約130年もかかります。

耐震化も含めれば、今後の維持・更新のための投資額は膨大になります。ところが、給水人口は2010年を頂点に減少に転じています。このため、ほとんどの水道事業者が料金の値上げをしない限り、毎年収入が確実に減っていく構造となっているのです。

人口減少が国家の喫緊の課題になっていることが、こうした国土保全の分野でも明白です。これまでも具体的な政策を提言してきたので、ここでは省略しますが、さらに研究調査をして、その実現に頑張ってください。

.....

### お知らせ

北神がKBS京都ラジオで番組をもたせていただきます。  
10月6日(土)朝6時15分から「やまところ探訪」が毎週土曜日に放送されます！ぜひご視聴下さい！